

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-49 □支援部門		国民年金事務				
主管課	保険年金課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	年金受給権の確保。年金制度に対する信頼の回復。						
人口等の データ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
	事業の対象者数	40,417人 ※	40,417人	40,709人			
運営資源 状況	決算値(千円)	636千円	546千円	905千円	※22年度の「事業の対象者数」はH23. 3. 31現在の数値未公表のため、21年度の数値を記載		
	(国・県)	39,061千円	37,759千円	40,852千円			
	(負担金等)						
	(一般財源)	△38,425千円	△37,213千円	△39,947千円			
	人員配置数	5.2人	5.2人	5.2人			
	人件費(千円)	46,257千円	48,943千円	52,062千円			
	協働の パートナー						
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	46,893千円	49,489千円	52,967千円			
	市民1人当りの経費(円)	265円	280円	300円			
	対象者1人当りの経費(円)	1,160円	1,224円	1,301円			
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名	鎌倉市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	
	被保険者数	40,417人	65,434人	99,399人	45,110人	58,051人	※H23. 3. 31現在の数値未公表のため、 H22. 3. 31現在の数値を記載。
	収納率(%)	70.6	56.5	61.7	65.1	65.9	
	免除率(%)	20.5	22.7	22.1	22.7	23.2	
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
窓口来訪者数	目標値						
	実績値		8,976人	9,010人			

◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価 適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
国民年金事務	636千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	□A ■B □C □D □E
	事業の概要	国民年金制度における法定受託事務及び協力・連携事務		
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)				
H22年度の課題	年金記録問題、日本年金機構の設立及び国の制度改革の検討などを受け、市民の年金制度に対する関心が高まっており、同時にこうした動向を受けて年金制度に対する不安が各種メディアなどで取り上げられている。市としても窓口での相談等を通じて、年金制度の信頼を回復することが課題である。			
課題解決のための取組	国民年金事務は法定受託事務であり、適用や給付に関し市の裁量が働く余地はないが、保険料の免除申請等の説明や年金の請求漏れを防ぐべく65歳到達者への裁定請求の案内通知など、市として実施可能なサービスを行った。また、制度に対する問い合わせにはわかりやすい説明を心がけた。			
未解決の課題	平成22年度も引き続き日本年金機構に替わったことによる事務処理の変更や連絡体制の未構築部分があり対応に苦慮した。また、所在不明高齢者の年金不正受給問題に関し情報提供等事務量が增大した。			
今後の方針	制度改正や国(日本年金機構)が行う事務への迅速な対応ができるよう、より一層国との連携を図りつつ、市民に対しよりスムーズな対応ができるよう努めていく。			
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	B	※□事業完了 課長名 保険年金課長 相澤 昭弘

